



和晃技研株式会社
代表取締役社長
岩崎隆二氏

革新の 創造力 58

常に新技術へ挑戦を続け下請けからの脱却を達成

和晃技研株式会社

京都の防災機器メーカー和晃技研(株)は、さまざまな変遷を経て現在の姿になっている。スタートは、昭和三四年創業の日本電波時計(株)。これは、世界初の電波時計開発をもとに設立された会社である。その二年後に

三百五十名・九十億円、 薄利多売体制からの挑戦

いう意識だった。下請け脱却は、それなしにはありえなかった。

マイクロスイッチの応用製品のメーカーとして和晃技研製作所と改称。その後、和晃技研(株)となり、松下電器産業(株)（現在のパナソニック(株)）の下請けとして、エアコン室外機の電源ユニット生産へと転じた。それから数十年、松下電器産業(株)を支えたのち下請けから脱却、現在の防災機器メーカーとなった。こうした変遷を繰り返しながら、同社の底辺にずっと流れていたのは、新技術へ挑戦すると

日本電波時計(株)を創業したのは、和晃技研(株)の岩崎隆二社長の岳父である黒田篤廣氏。技術者である黒田氏は、ラジオの時報に連動して時刻を自動修正する機能の付いた世界初の電波時計を発明。ただ、技術は画期的だったものの、時代を先取りしすぎていたのだろうか、うまく浸透せずに二年で撤退を余儀なくされた。その後、立石電気(株)（現在のオムロン(株)）創業者との出会いをきっかけにマイクロスイッチを応用したカムタイマーの開発に成功して、一時は信号灯やタバコ製造装置などに採用されて売り上げが画期的に伸びたものの、その後は不況の影響もあって伸び悩んだ。

ト生産へと転じ、社名は現在のものになった。その後、生産量は拡大。最盛期には、京都、滋賀、三重の三工場で三百五十名の従業員を抱え、年間約九十億円の売り上げを誇った。ただ、年産百三十万台と下請けではトップグループであったが、季節商品の宿命で生産負荷がピークとボトムで十三倍もあり、さらに残業ができない女性が八割を占めていたので、工場の運営に苦慮した以上、価格破壊の洗礼も受けた。

しかし、同社のすごいところは、下請け時代も、親会社を刺激しないように配慮しながら、新技術への挑戦を続け、別の販路を開拓し続けていたところだ。家電の電源コードを自動的に巻き取るコードリールの開発（特許取得）し、魔法瓶などに採用されたほか、画像処理による自動検査装置（特許六件取得）、バブル崩壊後の対策として建設機械用メカトロ機器（特許二件）を開発した。

公的支援を活用し、 技術の醸成と新分野を開拓

下請けからの脱却へと大きく

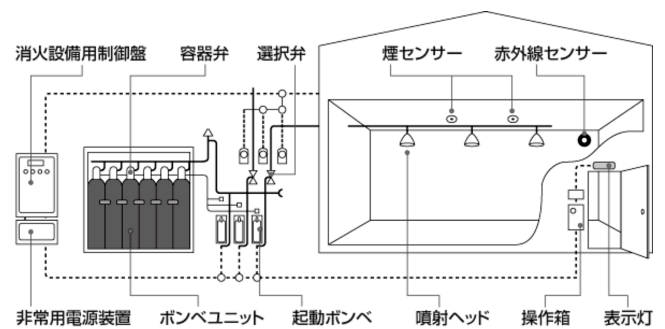


和晃技研(株)ホームページ
(<http://www.wako-kyoto.com/index.html>)

動き出したのは、平成一四年の M&A がきっかけだった。中小企業金融公庫（現日本政策金融公庫）からの融資を受けて、米資タイコ・フアイヤー社日本人から旧林製作所が開発した非常用電源装置の製造販売権を取得したのである。それを機に、同社は非常用電源装置や自動消火システム、消火設備用制御盤を開発から一貫生産する防災機器メーカーをめざしていくことになった。

その際、同社は公的機関の支援を最大限に活用している。平成一七年には、京都市が認定する高付加価値企業の証「オスカー認定」を取得。これは積極的に経営革新に取り組む中小企業を認定し、計画の実現に向けた継続的な支援を実施することで、京都経済の中核を担う中小企業を育成するというもの。岩崎社長はオスカークラブの会長を四年間勤めた。

平成一八年には、京都府で初の認定取得者となる経済産業省による「中小企業新事業活動促進法（新連携事業）」に基づく国の認定を取得。これは、中小企業の連携による新事業創出を目的として、異分野の中小企業



新連携事業による高信頼性消火システム

が取り組む新事業を国が認定して助成する制度である。さらに、京大桂ベンチャープラザの技術援助機能をフル活用。京大桂キャンパス内に研究所を設置し、技術・開発力の醸成を図った。

こうした支援の活用によって、当時問題となっていた電磁波ノイズによる消火システムの誤作動を完全に回避できる制御盤を開発し、高い信頼性を誇る自動消火システムを商品化したのだ。

**二十名・六億円でも
利益率は格段に好転**

防災機器分野へ参入後も下請けの仕事は続けていたが、少しずつ下請けの仕事を減らし、親会社の要請で進出した中国生産から撤退したことで、完全に下請けからの脱却を果たした。それは、ちょうどリーマンショックの半年前のころだった。

現在、同社の従業員は二十名ほどで、売り上げは六億円前後。下請け全盛のころに比べると、従業員数、売り上げともに大きな差があるが、利益率は格段に好転した。

また、今は防災機器に加えて太陽光発電システムの総合プロデュースも手掛けているほか、電源の効率化と省エネを図るために、国家プロジェクトである「京都地域スーパークラスター計画」に参画し、SiC（シリコンカーバイド）利用活用技術に取り組んでいる。旧林製作所の非常用電源装置は、公共施設や基幹産業に設置され、すでに五十年以上にわたって使用されている。省エネ・省スペース性に優れた SiC 搭載電源を製品化し、順次置き換えていくのがこれからの目標である。

岩崎社長は「売り上げ百億円を再度めざしたい」と話す。数

多く設置されている旧林製作所の非常用電源の老朽更新、SiC 搭載電源への切り換えや、新機能搭載の自動消火装置へのリリースに拍車がかかれば、今後の売上拡大は間違いなく、決して夢物語ではない。

同社は公的支援を活用しながら下請けからの脱却を実現した。その推進力となったのは、岩崎社長のなかに流れていたトレンドを見据える嗅覚と常に新しい技術へと挑戦する意識である。従業員の数や売り上げの大きさよりも、利益率を重視し、技術を磨いていくこと。頭では理解していても、それを心から確信しているかどうか。それは中小企業にとって大切な視点であろう。



さまざまな用途に用いられる各種電源装置